

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	22,651	20,080	20,178
現金	6,547	4,681	6,682
預け金	16,104	15,399	13,495
コールローン	—	—	—
有価証券	64,837	69,758	69,762
国債	25,430	21,506	26,948
地方債	—	1,412	—
社債	8,344	17,049	10,250
株式	20,059	20,155	22,959
その他の証券	11,001	9,635	9,604
貸出金	411,935	423,709	414,680
割引手形	5,084	5,679	5,862
手形貸付	31,491	27,992	29,349
証書貸付	343,086	359,373	351,326
当座貸越	32,272	30,664	28,141
その他資産	1,068	1,219	1,103
未決済為替貸	41	37	38
前払費用	59	53	52
未収収益	425	458	415
その他の資産	541	670	596
有形固定資産	9,020	8,657	8,721
建物	1,683	1,675	1,589
土地	6,566	6,417	6,417
建設仮勘定	14	15	104
その他の有形固定資産	755	549	611
無形固定資産	653	493	579
ソフトウェア	613	454	540
その他の無形固定資産	40	39	39
繰延税金資産	3,353	3,567	2,461
支払承諾見返	762	961	873
貸倒引当金	△3,338	△2,705	△3,058
投資損失引当金	△330	△330	△331
資産の部合計	510,614	525,413	514,971

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
預金	466,353	479,188	468,726
当座預金	17,039	15,610	16,077
普通預金	148,712	151,186	150,252
貯蓄預金	3,003	2,816	2,918
通知預金	802	661	982
定期預金	287,441	300,255	289,602
定期積金	7,624	7,186	7,468
その他の預金	1,729	1,470	1,424
借入金	4,000	6,000	4,400
その他負債	4,452	4,112	4,454
未決済為替借	102	96	86
未払法人税等	456	252	597
未払費用	1,379	1,498	1,561
前受収益	512	459	475
従業員預り金	214	—	216
給付補てん備金	14	13	14
資産除去債務	—	7	—
その他の負債	1,773	1,783	1,502
賞与引当金	503	478	457
役員賞与引当金	—	—	52
退職給付引当金	1,499	1,503	1,494
役員退職慰労引当金	365	382	403
睡眠預金払戻損失引当金	12	15	15
偶発損失引当金	142	270	250
再評価に係る繰延税金負債	2,143	2,085	2,085
支払承諾	762	961	873
負債の部合計	480,236	494,998	483,212
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	26,422	27,287	26,791
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	24,421	25,286	24,790
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	19,808	20,708	19,808
繰越利益剰余金	863	828	1,232
株主資本合計	28,423	29,288	28,792
その他有価証券評価差額金	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,954	1,126	2,966
純資産の部合計	30,378	30,415	31,758
負債及び純資産の部合計	510,614	525,413	514,971

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	6,789	6,463	13,122
資金運用収益	5,465	5,499	10,837
貸出金利息	4,953	4,946	9,933
有価証券利息配当金	505	545	887
コールローン利息	4	3	8
預け金利息	2	3	7
その他の受入利息	—	—	0
役務取引等収益	422	419	826
受入為替手数料	219	215	436
その他の役務収益	202	203	390
その他業務収益	108	447	350
国債等債券売却益	108	447	350
その他経常収益	793	97	1,108
株式等売却益	749	43	1,033
その他の経常収益	44	54	75
経常費用	5,537	5,563	11,048
資金調達費用	747	586	1,417
預金利息	744	583	1,410
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	2	2	5
その他の支払利息	0	0	1
役務取引等費用	401	406	799
支払為替手数料	71	69	140
その他の役務費用	329	337	658
その他業務費用	0	201	67
国債等債券売却損	0	30	5
国債等債券償還損	—	171	61
国債等債券償却	—	—	—
営業経費	3,728	3,665	7,309
その他経常費用	660	702	1,454
貸倒引当金繰入額	379	289	720
貸出金償却	—	—	13
株式等売却損	73	109	251
株式等償却	97	165	135
その他の経常費用	110	139	333
経常利益	1,251	900	2,073
特別利益	0	1	16
固定資産処分益	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	1	16
特別損失	439	17	672
固定資産処分損	40	12	43
減損損失	399	—	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5	—
その他の特別損失	—	—	42
税引前中間純利益	812	884	1,417
法人税 住民税及び事業税	454	257	593
法人税等調整額	△48	70	79
法人税等合計	405	328	672
中間純利益	407	556	744

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
前期末残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
前期末残高	19,558	19,808	19,558
当中間期変動額	250	900	250
別途積立金の積立	250	900	250
当中間期末残高	19,808	20,708	19,808
繰越利益剰余金			
前期末残高	576	1,232	576
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	△250	△900	△250
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	286	△403	655
当中間期末残高	863	828	1,232
利益剰余金合計	25,885	26,791	25,885
前期末残高	25,885	26,791	25,885
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	536	496	905
当中間期末残高	26,422	27,287	26,791
株主資本合計	27,886	28,792	27,886
前期末残高	27,886	28,792	27,886
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	536	496	905
当中間期末残高	28,423	29,288	28,792

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△3,483	△245	△3,483
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,134	△1,839	3,237
当中間期変動額合計	2,134	△1,839	3,237
当中間期末残高	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金			
前期末残高	3,492	3,211	3,492
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△189	—	△281
当中間期変動額合計	△189	—	△281
当中間期末残高	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9	2,966	9
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	1,945	△1,839	2,956
当中間期末残高	1,954	1,126	2,966
純資産合計			
前期末残高	27,896	31,758	27,896
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	189	—	281
当中間期変動額合計	2,481	△1,343	3,862
当中間期末残高	30,378	30,415	31,758

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間

(自平成22年4月1日)
(至平成22年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年
その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと

り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は790百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は5百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額340百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,411百万円、延滞債権額は7,127百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は216百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,335百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,090百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,679百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,676百万円
その他	20百万円
担保資産に対応する債務	
預金	517百万円
借入金	6,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,433百万

円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は205百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,020百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,035百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…3,201百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,324百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	167百万円
無形固定資産	94百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額289百万円、株式等売却損109百万円及び株式等償却165百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	1百万円
合計	0百万円

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,430	34	5,465	5,473	26	5,499
資金調達費用	747	—	747	586	—	586
資金運用収支	4,683	34	4,718	4,886	26	4,912
役務取引等収益	422	—	422	419	—	419
役務取引等費用	401	—	401	406	—	406
役務取引等収支	20	—	20	12	—	12
その他業務収益	108	—	108	447	—	447
その他業務費用	0	—	0	201	—	201
その他業務収支	108	—	108	245	—	245
業務粗利益	4,812	34	4,847	5,144	26	5,171
業務粗利益率	1.99%	1.58%	1.99%	2.05%	1.25%	2.05%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年9月期一百万円、平成22年9月期一百万円)を控除して表示しております。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,139	21	1,160	1,518	13	1,531

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	481,228	4,406	5,430	34	2.25%	1.58%	498,841	4,172	5,473	26	2.18%	1.25%
うち貸出金	404,169	—	4,953	—	2.44%	—	417,403	—	4,946	—	2.36%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	66,323	4,406	470	34	1.41%	1.58%	71,556	4,172	519	26	1.44%	1.25%
うちコールローン及び買入手形	7,514	—	4	—	0.11%	—	6,042	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,220	—	2	—	0.17%	—	3,838	—	3	—	0.18%	—
資金調達勘定	463,957	—	747	—	0.32%	—	478,572	—	586	—	0.24%	—
うち預金	461,083	—	744	—	0.32%	—	474,362	—	583	—	0.24%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	35	—	0	—	0.12%	—	16	—	0	—	0.10%	—
うち商業紙・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,622	—	2	—	0.16%	—	4,027	—	2	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期2,071百万円、平成22年9月期1,632百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成21年9月期一百万円、平成22年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	160	△12	△193	△14	△32	△26	194	△1	△152	△7	42	△8
うち 貸 出 金	121	—	△232	—	△111	—	156	—	△163	—	△6	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	39	△12	53	△14	93	△26	37	△1	11	△7	49	△8
うち コールローン	△0	—	△10	—	△11	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△0	—	△4	—	△4	—	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息	20	—	△120	—	△100	—	16	—	△177	—	△160	—
うち 預 金	18	—	△120	—	△102	—	16	—	△176	—	△160	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	2	—	—	—	2	—	0	—	△0	—	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	422	—	422	419	—	419
うち 預金・貸出金業務	99	—	99	98	—	98
うち 為 替 業 務	219	—	219	215	—	215
うち 証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち 代 理 業 務	4	—	4	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	401	—	401	406	—	406
うち 為 替 業 務	71	—	71	69	—	69

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	108	—	108	447	—	447
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	108	—	108	447	—	447
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	0	—	0	201	—	201
国債等債券売却損	0	—	0	30	—	30
国債等債券償還損	—	—	—	171	—	171
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.49	0.34
資 本 経 常 利 益 率	7.44	5.27
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.16	0.21
資 本 当 期 純 利 益 率	2.41	3.25

●利鞘

(単位：%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.25	1.58	2.24	2.18	1.25	2.18
資 金 調 達 原 価	1.88	—	1.88	1.73	—	1.73
総 資 金 利 鞘	0.36	—	0.36	0.45	—	0.45

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	169,558	—	169,558	36.35%	170,275	—	170,275	35.53%
	うち有利息預金	133,197	—	133,197	28.56%	134,557	—	134,557	28.08%
	定期性預金	295,066	—	295,066	63.27%	307,442	—	307,442	64.15%
	うち固定自由金利定期預金	285,387	—	285,387	61.19%	297,964	—	297,964	62.18%
	うち変動自由金利定期預金	2,047	—	2,047	0.43%	2,284	—	2,284	0.47%
金	その他	1,729	—	1,729	0.37%	1,470	—	1,470	0.30%
	合計	466,353	—	466,353	100.00%	479,188	—	479,188	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	466,353	—	466,353	100.00%	479,188	—	479,188	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	168,855	—	168,855	36.62%	168,325	—	168,325	35.48%
	うち有利息預金	133,115	—	133,115	28.87%	135,030	—	135,030	28.46%
	定期性預金	290,973	—	290,973	63.10%	304,726	—	304,726	64.23%
	うち固定自由金利定期預金	281,207	—	281,207	60.98%	295,233	—	295,233	62.23%
	うち変動自由金利定期預金	2,106	—	2,106	0.45%	2,272	—	2,272	0.47%
金	その他	1,254	—	1,254	0.27%	1,310	—	1,310	0.27%
	合計	461,083	—	461,083	100.00%	474,362	—	474,362	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	461,083	—	461,083	100.00%	474,362	—	474,362	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成21年9月	69,299	46,630	103,469	29,590	20,616
	平成22年9月	74,644	50,071	109,472	29,675	23,776	12,614	300,255
うち固定自由金利定期預金	平成21年9月	69,180	46,603	103,272	29,332	19,164	17,833	285,387
	平成22年9月	74,551	49,963	109,407	28,334	23,092	12,614	297,964
うち変動自由金利定期預金	平成21年9月	112	26	197	258	1,451	0	2,047
	平成22年9月	86	107	65	1,341	683	—	2,284

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
財形貯蓄残高	1,474	1,431

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	344,223	73.81%	356,103	74.31%
法人預金	118,456	25.40%	118,521	24.73%
その他	3,673	0.78%	4,562	0.95%
合計	466,353	100.00%	479,188	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	11,957	—	11,957	12,286	—	12,286

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	528人	—	528人	548人	—	548人
従業員1人当たり預金額	883	—	883	874	—	874

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	31,491	—	31,491	27,992	—	27,992
	証書貸付	343,086	—	343,086	359,373	—	359,373
	当座貸越	32,272	—	32,272	30,664	—	30,664
	割引手形	5,084	—	5,084	5,679	—	5,679
	合計	411,935	—	411,935	423,709	—	423,709

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	30,899	—	30,899	27,947	—	27,947
	証書貸付	339,270	—	339,270	354,334	—	354,334
	当座貸越	30,067	—	30,067	29,515	—	29,515
	割引手形	3,931	—	3,931	5,605	—	5,605
	合計	404,169	—	404,169	417,403	—	417,403

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	うち変動金利	平成21年9月	48,222	24,849	32,399	28,172
平成22年9月	41,791	28,404			27,438	25,564	269,851	30,664	423,709
うち固定金利	平成21年9月			9,035	14,228	12,455	139,434	11,927	
	平成22年9月			9,395	12,933	12,141	154,819	11,822	
うち変動金利	平成21年9月			15,813	18,171	15,716	106,584	20,345	
	平成22年9月			19,009	14,504	13,422	115,031	18,841	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,562	—	10,562	10,864	—	10,864

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	528人	—	528人	548人	—	548人
従業員1人当たり貸出金	780	—	780	773	—	773

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	100	50
債権	3,397	3,250
商品	—	—
不動産	145,936	154,585
その他	51	10
計	149,486	157,896
保証信用	188,118	197,557
合計	74,330	68,256
合計	411,935	423,709
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,669	411,935	100.00%	18,427	423,709	100.00%
製造業	1,026	56,363	13.68%	1,033	52,815	12.46%
農業・林業	27	646	0.15%	23	476	0.11%
漁業	4	75	0.01%	4	68	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	57	0.01%	2	25	0.00%
建設業	1,300	43,225	10.49%	1,313	44,828	10.57%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	290	0.07%	11	382	0.09%
運輸業・郵便業	205	10,475	2.54%	198	10,092	2.38%
卸売業	308	17,325	4.20%	300	16,216	3.82%
小売業	658	22,165	5.38%	659	22,284	5.25%
金融・保険業	22	6,750	1.63%	20	6,875	1.62%
不動産業	221	23,121	5.61%	220	23,065	5.44%
不動産賃貸管理業	244	20,317	4.93%	240	20,337	4.79%
各種サービス業	1,225	58,040	14.08%			
物品賃貸業				22	3,510	0.82%
学術研究・専門・技術サービス業				101	2,071	0.48%
宿泊業				116	8,016	1.89%
飲食業				334	5,816	1.37%
生活関連サービス業、娯楽業				167	6,471	1.52%
教育、学習支援業				16	1,525	0.35%
医療・福祉				140	20,600	4.86%
その他のサービス				347	15,922	3.75%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	639	54,171	13.15%	699	59,661	14.08%
その他	13,776	98,903	24.00%	12,462	102,642	24.22%

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	411,935	423,709
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	19,629	18,386
	金額	382,762	390,132
(B) / (A)	貸出先数	99.79%	99.77%
	金額	92.91%	92.07%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	231,829	56.27%	243,049	57.36%
運転資金	180,106	43.72%	180,660	42.63%
合計	411,935	100.00%	423,709	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
消費者ローン残高	92,904	98,682
住宅ローン残高	91,370	97,715
その他ローン残高	1,534	967

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	411,935	—	411,935	423,709	—	423,709
預金(B)	466,353	—	466,353	479,188	—	479,188
預貸率	(A) / (B)		88.33%	(A) / (B)		88.42%
	期中平均		87.65%	期中平均		87.99%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	—	—
債権	306	575
商品	—	—
不動産	409	344
その他	—	—
計	716	919
保証	0	0
信用	46	41
合計	762	961

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,556	1,457	△99
個別貸倒引当金	1,782	1,248	△533
合計	3,338	2,705	△632

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	3,307	2,411
延滞債権額	7,829	7,127
3ヶ月以上延滞債権額	154	216
貸出条件緩和債権額	—	1,335
合計	11,291	11,090

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,095	4,672
危険債権	5,069	4,900
要管理債権	155	1,554
小計	11,320	11,126
正常債権	401,726	413,922
合計	413,047	425,048

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,430	—	25,430	21,506	—	21,506
地方債	—	—	—	1,412	—	1,412
社債	8,344	—	8,344	17,049	—	17,049
株式	20,059	—	20,059	20,155	—	20,155
その他の	6,699	4,302	11,001	5,426	4,209	9,635
うち外国債券	—	4,302	4,302	—	4,209	4,209
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	60,534	4,302	64,837	65,549	4,209	69,758

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	29,162	—	29,162	26,063	—	26,063
地方債	208	—	208	525	—	525
社債	7,108	—	7,108	14,840	—	14,840
株式	20,879	—	20,879	23,566	—	23,566
その他の	8,964	4,406	13,371	6,560	4,172	10,733
うち外国債券	—	4,406	4,406	—	4,172	4,172
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	66,323	4,406	70,730	71,556	4,172	75,729

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年9月	—	825	210	1,331	22,559	503
	平成22年9月	—	904	125	1,839	18,637	—	—	21,506
地方債	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月	—	—	175	—	1,236	—	—	1,412
社債	平成21年9月	—	2,288	2,434	406	3,214	—	—	8,344
	平成22年9月	500	1,519	7,570	2,206	5,251	—	—	17,049
株式	平成21年9月							20,059	20,059
	平成22年9月							20,155	20,155
その他の	平成21年9月	—	2,094	237	66	2,361	954	5,286	11,001
	平成22年9月	2,080	33	206	1,315	1,251	579	4,170	9,635
うち外国債券	平成21年9月	—	1,998	—	—	2,017	286	—	4,302
	平成22年9月	2,005	—	101	1,112	990	—	—	4,209
うち外国株式	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	60,534	4,302	64,837	65,549	4,209	69,758
預金(B)	466,353	—	466,353	479,188	—	479,188
預証率	(A) / (B)					
期中平均	12.98%	—	13.90%	13.67%	—	14.55%
	14.38%	—	15.34%	15.08%	—	15.96%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	1,003	687
合計	1,003	687

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
国債	155	62
地方債・政保債	—	—
合計	155	62

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年9月30日現在					平成22年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,232	18,578	△1,654	1,527	3,181	22,211	18,683	△3,527	974	4,502
債券	33,307	33,775	467	564	96	39,024	39,967	943	950	6
国債	25,005	25,430	425	425	—	20,916	21,506	589	589	—
地方債	—	—	—	—	—	1,401	1,412	10	10	—
社債	8,302	8,344	42	139	96	16,705	17,049	343	350	6
その他	11,466	10,441	△1,024	4	1,029	10,262	9,428	△833	33	866
合計	65,006	62,795	△2,211	2,096	4,307	71,498	68,080	△3,417	1,957	5,375

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで			平成22年4月1日から平成22年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	16,149	857	74	25,498	490	139

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,691	1,338
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	560	207

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評価差額	△2,211	△3,417
その他有価証券	△2,211	△3,417
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	862	1,332
その他有価証券評価差額金	△1,348	△2,084

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成22年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	61	—	1,616	1,689	—
所 有 株 式 (株)	—	7,474,640	354,600	11,304,870	—	4,865,890	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.10%	—	20.27%	100%	—

●大株主一覧

(平成22年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,708千株	7.11%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三 信 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,641千株	56.83%